

体系
經 濟 学 辞 典

改訂新版

高橋素藏 編集
増田四郎

体系
經濟學辭典

改訂新版

高橋泰藏 編集
増田四郎

東洋經濟新報社

改訂新版刊行に当たって

『体系経済学辞典』昭和40年版が刊行されてから今日まで10年を経過した。幸いに多くの読者に迎えられ、版を重ねることができた。学生、社会人を主な対象とするこの辞典の性格上、新しい内容を盛りこんだ新版を送り出すことが読者に対するわれわれの責務であると考えてきたが、ここに改訂新版として刊行の運びとなったことを喜ぶたい。

このたびの改訂新版を編集するに当たっては、旧版（昭和40年版）の体系編成・項目を生かしつつ、それに必要な補訂を施し、かつ新部門・新項目を補充することによって、この10年の内外経済の変化、経済学の理論的發展をできうるかぎり反映させることに主眼をおいた。

この改訂の詳細は別掲凡例に譲り、以下にその基本的な点を記すと、第1に、近年著しい研究の進展をみた分野については、新部門を増設することによって関係項目の収録に努め、またいくつかの部門は、その構成をも含めて全面改訂を行なった。その他の部門においても、若干の項目の削除、新項目の追加によって改善を図った。

第2に、従来の項目も、現時点に立ってできうるかぎり補訂し、相当数の項目が新たに書き下されることになった。各項目の参考文献も新しい書目を追加することに努めた。また人名編についても、新しい業績や伝記研究に基づき補訂した。旧版執筆者のうち物故された方、あるいは事情により今回の改訂に参加されない方の担当部門については、新しい執筆者の協力を得て、その改訂に努めた。

第3に、巻末付録の改訂については、「I 調査機関・調査資料」、「II 経済学文献年表」は、担当者、江見康一、松田芳郎、細谷新治の各氏の尽力で全く新規に書き下された。また今回新たに「III 国際経済機関略語表」を付録に加えた。

第4に、索引についても、一層利用の便を図るために大幅な拡充・改訂を行

なった。

以上のような改訂の結果、旧版の四六判という判型を維持することが困難となり、A5判に拡大することとした。この辞典の「ハンディ」という従来からの特色を損うこととなったが、大方の寛容を乞いたい。

なお、この機会に、改訂新版の編集に当たり協力を惜しまれなかった編集幹事ならびに執筆者諸氏に感謝の意を表する。

昭和50年8月1日

編 集 責 任 者	高 橋 泰 藏
	増 田 四 郎

編集者のことば

本辞典は、旧版『体系経済学小辞典』（昭和31年刊）を受け継ぎ、これに全面的改訂を加え、その編集に当たっては、新たに新版を編む心組みをもって臨んだ。ただしその場合、本辞典の前身ともいべき旧『体系経済学辞典』（昭和23年初版、昭和25年改訂増補版）ならびに旧版『体系経済学小辞典』の編集の根本方針たる項目の「体系」的編成・配列の方法はあくまでも活かし、他の方法によっては期しがたい組織的な叙述と、「索引」の完備による検索の便をねらったことには渝るところはない。

本辞典を、旧版の単なる改訂にとどまらず、新版を編む心組みをもって当たったことは、旧版の刊行以来、既に9カ年を経て、この間、社会思想、経済史、経済理論、各国経済事情について、その進歩、解釈、変容に著しいものがあるからである。また、本辞典の刊行に当たって、書名を初版の『体系経済学辞典』に復したことは、一つには、その内容において旧版のそれを一新し、その規模において、かなりの拡充を試みたことによるが、二つには、同じく東洋経済新報社の刊行にかかる『経済学大辞典』（全3巻）があり、その編集の方法と内容に異なるものがあるところから、敢えて、大小に拘ることなく、旧名を復する趣旨に出たものである。

本辞典の成るに当たっては、旧版と同じく、その体系的叙述を根本方針とする趣旨から、別掲の執筆者諸氏による専門別の項目選定・配列に関する編集上の協力を得たことはいうまでもないが、特に、編集上の調整その他の事務的作業については、一橋大学教授増淵龍夫氏、同長澤惟恭氏を中心とする編集幹事諸氏の助力を得、また巻末付録の「調査機関・調査資料」「年表」の作成については、一橋大学助教授江見康一氏ならびに一橋大学助教授細谷新治氏の尽力に負うものである。特に記して、これら編集幹事諸氏ならびに執筆者諸氏の協力に感謝の意を表するものである。なお、ここに新版を刊行するに当たって、

旧版刊行以来、各方面から寄せられた好意ある助言と批評とに対して、心から感謝の意を表するものである。

昭和40年1月

編 集 責 任 者	高 橋 泰 藏
	増 田 四 郎

凡 例

I 編 集 方 針

- 1 本辞典は、『体系経済学辞典』（昭和23年刊）、『同改訂増補版』（昭和25年刊）、『体系経済学小辞典』（昭和31年刊）の後をうけて昭和40年に刊行された『体系経済学辞典』の改訂新版である。
- 2 本辞典は、経済学および隣接諸科学の学説・概念・法則ならびに諸事象に関する知識を体系的に供給することを編集の根本目標とし、(1)項目の解説を目的とする「一般項目」、(2)主要学者の人と業績を解説する「人名」、(3)3編の付録、(4)3編の索引とから成っている。
 - (1)「一般項目」の配列は体系的分類法によった。項目は、大分類(I, II, ……), 中分類(1, 2, ……), 小分類((1), (2), ……)の3段階の部門の下に配列されている。部門分類については「部門構成表」、項目の部門別分類・配列については「内容目次」に見るとおりである。
 - (2)「人名」の配列は、姓の50音順とした。
 - (3)「付録Ⅰ 調査機関・調査資料」は、統計資料を作成・編集している調査機関と統計資料についての情報を提供しようとするものである。詳細は同凡例および目次を参照されたい。
 - (4)「付録Ⅱ 経済学文献年表」は、経済学を中心とする主要文献と政治・経済・文化事項に関する有機的知識を供給しようとするものである。詳細は同凡例を参照されたい。
 - (5)「付録Ⅲ 国際経済機関略語表」は、主要な国際経済機関の略語、正称、日本訳名を一覧表にしたものである。
 - (6)「索引」は、「事項索引」、「欧文事項索引」、「人名索引」の3編成とした。本辞典の体系的項目配列とは逆に、索引項目を50音順配列、アルファベット順配列とすることによって検索の便を図った。詳細については同凡例を参照されたい。
- 3 本改訂新版の編集に当たっては、旧版の体系・項目を生かしつつ、この10年の内外経済の変化、経済学の発展をできうかぎり反映させることに主眼をおいた。
- 4 旧版との部門構成上および内容上の異同を対比すると、おおむね以下のとおりである。
 - (1) 旧版「Ⅶ 現代の数理経済学・計量経済学」と「Ⅺ 統計」は、新版「Ⅶ 現代の

数理経済学」と「VIII 統計分析, 計量経済学」とに編成替えされ, 特に「VII (2)数理経済学」は項目が全面改訂された。

- (2) a) 旧版「VI 3 (1) 国民所得の形態・内容」は, 新版「VI 3 (1) 国民経済計算」となり, 項目が全面改訂された。
- b) 旧版「VI 5 (1) 資本概念・資本理論」は, 新版「VI 5 (1) 資本概念, (2) 資本理論」に分割され, 項目が大幅に拡充された。
- c) 旧版「VI 7 流通・価格」は, 新版「VI 7 需要, 価格」となり, 項目が全面改訂された。
- (3) a) 旧版「VI 8 独占」は, 新版「VI 8 独占, 産業組織」となり, 新たに「VI 8 (3) 産業組織」部門が設けられ, 従来の部門にも項目が加えられた。
- b) 旧版「VIII 財政」は, 新版「IX 財政」となり, 新たに「IX (5) 公共経済の理論」部門が設けられ, 従来の部門にも項目が加えられた。
- (4) 旧版「IX 経済計画」は, 新版「X 経済計画 (1) 経済計画論, (2) 厚生経済学, (3) 経済計画の実際」に編成替えされ, 項目が全面改訂された。
- (5) 「XI (1) 国際分業, 国際貿易」, 「XII 1 (6) 商品」, 「XII 3 (1) 金融市場」, 「XII 3 (2) 金融機関, 銀行経営」, 「XII 4 (2) a 人保険」, 「XII 4 (3) 社会保険」の各部門は, それぞれ項目が全面改訂され, 「III 3 現代世界政治経済」は 7 割の項目が全面改訂された。
- (6) 上記以外の部門においても, 大多数の項目に改訂の筆が加えられ, また若干の項目の削除, 少なからざる項目の追加が行なわれた。
- (7) 「付録 I 調査機関・調査資料」は全面改訂され, 旧版「付録 II 年表」は新版「付録 II 経済学文献年表」と名称を改めて全面改訂された。また「付録 III 国際経済機関略語表」が新たに設けられた。
- (8) 「事項索引」は, 新版では「一般項目」, 「人名」中のゴシック体表示の術語のみならず, 文中で定義の与えられている術語は原則として全て採録した。「人名索引」は, 新版では, 項目見出しと解説文中に現われる人名のみに限り, 文献中の人名は採録しなかった。また新しい試みとして, 「欧文事項索引」では術語の分類・グルーピングを行ない, 「人名索引」には人名に関係ある事項も採録した。
- (9) 以上の結果, 新版の容量は, 旧版に比べて, 「一般項目」と「人名」と「付録」とで 2 割増, 「索引」を含めた全体では 3 割の増加となった。

II 記 載 方 法

1 項目見出しについて

- (1) 項目の配列は体系的分類法による。項目の検出には「内容目次」とともに「索引」を活用されたい。
- (2) 複数の部門に関連する項目は、より密接な関連のある部門で解説し、他の部門では項目名のみを出し、参照部門を指示した。

例 利子→VI5 (3)利子

この場合にあっても、体系上の必要から2部門に同項目を配列し解説したものもある。

例 一般均衡、部分均衡

- (3) 複数の呼称が一般に使われている事項は、代表的と思われるものを先に、他を()に入れて併記した。

例 新古典学派(ケンブリッジ学派)

オペレーションズ・リサーチ(OR)

この場合にあっても、別称を解説文中にあげたものもある。

例 計算価格——シャドウ・プライス、潜在価格

ニュー・レフト——新左翼

- (4) 各種機関は日本語名と略称を併記した。

例 国際通貨基金 IMF

アメリカ労働総同盟 AFL

- (5) 相互に密接な関連のある事項は、併記して1項目とした。

例 フロー、ストック

総合管理、生産管理、労務管理

- (6) 項目見出しにはそれに相当する外国語を付した。原則として原語を先にあげ、必要に応じて英語、ドイツ語、フランス語等の順に併記した。その際、〔独〕〔仏〕等を添えて何語であるかを明示した。英語が先に来た場合は〔英〕を省略した。

例 資本 capital, 〔独〕Kapital

人民戦線 〔仏〕front populaire, 〔英〕popular front

- (7) 「人名」項目は姓の50音順に配列した。例外は「トマス・アクィナス」である。中国人名の配列は漢音により、中国標準音によるローマ字綴りを併記した。日本人は故人に限定した。また生没年を付記した。

2 本文について

- (1) 文章は現代かな使い、新送りがなによる。漢字は当用漢字の範囲内に限るよう努めたが、学術上必要なもの、かな表記では読みにくいものは、その範囲を越えて使われている場合もある。
- (2) 難読と思われる用語には読みがなを付した。
- (3) 文中、ゴシック体で表記されている用語は重要語であり、そのほとんどは「事項索引」に採録されている。またゴシック体表記は小見出しにも使用されている。
- (4) 文中、術語に付した外国語は英語、ドイツ語表示を主とし、必要に応じてフランス語、ロシア語等も併記した。
- (5) 項目末尾、パラグラフの末尾等に(→)で示されているのは、参照することが望ましい項目または部門であることを表わす。参照項目が複数ある場合は、項目の区切りを斜線(/)で示した。

例 (→乗数理論/ 消費性向, 貯蓄性向)

(→VII(2)数理経済学)

- (6) 文中、*印の付してある術語、人名は、それが本辞典中の項目であることを示す。
- (7) 外国人名は、わが国で一般に用いられている片かな表記とし、「XV 人名」および「人名索引」において、フルネームによる原綴り、ならびに生没年を記載した。中国人は漢字表記としたが、「XV 人名」および「人名索引」において、ローマ字表記を併記した。
- (8) 年代は西暦で表わし、必要に応じて日本年号、中国年号を用いた。その際は、寛永10(1633)年、1918(大正7)年、のように表わした。

3 参考文献について

- (1) 参考文献はその項目に必要な基本的なものにとどめ、項目末尾に〔文献〕として、執筆者が掲げた順序に配列した。
- (2) 書名・雑誌名等刊行物名は『 』でかこみ、それが欧文の場合はイタリック体で表示した。論文名は「 」でかこみ、それが欧文の場合は“ ”で示した。ロシア語文献は立体で表記した。
- (3) 邦訳のない文献にも仮訳を付し、仮訳名には『 』をつけずに、著者名の後に：印をつけて示した。

例 R. マリス『経営者資本主義の経済理論』*The Economic Theory of 'Managerial' Capitalism*, 1964 (大川勉・森重泰・沖田健吉訳, 東洋経済新報

社, 昭46).

ラムゼー：貯蓄の数学的理論 “A Mathematical Theory of Saving”, *Econ. Jour.*, Vol. 38, Dec., 1928.

(4) 外国の定期刊行物等は, 次のような略記方法をとった.

Acctg. Rev. = *Accounting Review*

Am. Econ. Rev. = *American Economic Review*

Archiv f. Sozialw. u. Sozialp. = *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*

Econ. Jour. = *Economic Journal*

Econ. Rev. = *Economic Review*

G. d. S. = *Grundriss der Sozialökonomik*

Hist. Pol. Econ. = *History of Political Economy*

Jahrb. f. Nat. u. Stat. = *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*

Jour. Am. Stat. Assoc. = *Journal of American Statistical Association*

Jour. Pol. Econ. = *Journal of Political Economy*

Quart. Jour. Econ. = *Quarterly Journal of Economics*

Revue d'hist. écon. et soc. = *Revue d'histoire économique et sociale*

Rev. Econ. = *Review of Economics*

Rev. Econ. & Stat. = *Review of Economics and Statistics*

Rev. Econ. Stud. = *Review of Economic Studies*

Schmollers Jahrbuch = (*Schmollers*) *Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft*

Zeitschr. f. Volkswirts. = *Zeitschrift für die Volkswirtschaft*

4 執筆者名は項目の末尾=文献の後に記した.

執筆担当者名

I 社会経済思想

一橋大学教授 古賀英三郎

II 社会学基礎概念

東京大学教授 岡義達

一橋大学教授 古賀英三郎

III 社会経済の発展

1 社会経済史基礎概念

東京経済大学名誉教授 増田四郎

一橋大学名誉教授 増淵龍夫

一橋大学名誉教授 増山田欣吾

2 各国社会経済史

小樽商科大学教授 阿部謹也

至福大学名誉教授 板垣與一

一橋大学名誉教授 佐々木潤之介

一橋大学名誉教授 佐藤定幸

一橋大学名誉教授 竹浪祥一郎

桃山学院大学教授 玉井龍象

神奈川大学助教授 中川慶二

一橋大学助教授 永原沢宏

一橋大学助教授 深田創造

一橋大学助教授 増田四郎

東京経済大学名誉教授 増淵龍夫

一橋大学名誉教授 増宮鍋

一橋大学名誉教授 (一橋大学名誉教授) 村松祐次

一橋大学名誉教授 山田欣吾

一橋大学名誉教授 米川伸一

3 現代世界政治経済

神奈川大学教授 玉井龍象

IV 社会問題, 労働運動

一橋大学名誉教授 石田忠一

一橋大学名誉教授 大陽寺順一

V 経済学説

一橋大学名誉教授 荒憲治郎

一橋大学名誉教授 江見康一

一橋大学名誉教授 花輪俊哉

国際基督教大学客員教授 久武雅夫

一橋大学教授	宮川公男
一橋大学教授	山田秀雄
一橋大学助教授	石弘光

VI 経済理論

1 経済学方法論, 経済学基礎概念

成蹊大学教授	小野旭
一橋大学名誉教授	高橋泰藏
一橋大学名誉教授	馬場啓之助
亜細亜大学教授	山田勇
一橋大学名誉教授	

2 人口, 資源, 国富, 技術

一橋大学助教授	南亮進
---------	-----

3 国民所得, 雇用

一橋大学教授	荒憲治郎
一橋大学教授	花輪俊哉
一橋大学教授	倉林義正

4 投資, 消費, 貯蓄

一橋大学教授	宮川公男
一橋大学教授	宮沢健一

5 資本

一橋大学教授	長澤惟恭
一橋大学教授	荒憲治郎

6 生産

一橋大学教授	荒憲治郎
--------	------

7 需要, 価格

亜細亜大学講師	橋本泰明
国際基督教大学客員教授	久武雅夫
亜細亜大学教授	山田勇
一橋大学名誉教授	

8 独占, 産業組織

京邦大学教授	宮崎義一
一橋大学教授	宮沢健一
成城大学講師	武蔵武彦

9 分配

一橋大学教授	荒憲治郎
一橋大学教授	宮川公男

10 経済循環

一橋大学教授	荒憲治郎
一橋大学教授	塩野谷祐一
一橋大学名誉教授	高橋泰藏
一橋大学教授	宮沢健一
一橋大学助教授	山澤逸平

11 貨幣、物価

一橋大学教授	小泉	明
一橋大学教授	長澤惟	恭
早稲田大学教授	堀家文	吉郎
青山学院大学教授	吉川光	治

12 経済変動

青山学院大学教授	天利長	三
京都大学教授	宮崎義	一

13 経済成長

小樽商科大学教授	麻田四郎	
一橋大学教授	荒憲治郎	

VII 現代の数理経済学

一橋大学教授	片岡信二	
一橋大学助教授	時子山和彦	

VIII 統計分析、計量経済学

東北大学教授	竹内清男	
一橋大学教授	宮川公男	

IX 財政

横浜国立大学教授	宇田川璋仁	
一橋大学教授	大川政三	
一橋大学名誉教授	木村元一	
一橋大学教授	倉林義正	
一橋大学名誉教授	高橋長太郎	
名古屋大学教授	水野正一	
一橋大学助教授	石弘光	

X 経済計画

経済企画庁総合計画局	石田祐幸	
経済企画庁総合計画局	沢田五十	
一橋大学教授	塩野谷祐	
国土庁計画・調整局	渡辺東	

XI 国際経済

横浜市立大学教授	相原光明	
一橋大学教授	小泉	
一橋大学教授	吉野昌甫	
東京経済大学教授	依光良馨	

XII 流通機構

1 商品流通

一橋大学教授	岩城良次郎	
一橋大学教授	田内幸一	
(一橋大学名誉教授)	深見義一	

2 運送、倉庫

一橋大学教授	地田知平	
--------	------	--

3 金 融

青山学院大学教授	天木	利村	長増	三
一橋大学教授	山	下	邦	男

4 保 險

成城大学名誉教授	大	林	良	一
一橋大学助教授	木	村	栄	功
山口大学	下	和	田	

XIII 経 営

中央大学名誉教授	藻	利	重	隆
一橋大学	宮	川	公	男

XIV 会 計

中央大学教授	飯	野	利	夫
一橋大学	岡	本	義	清朗
一橋大学	西	川		

XV 人 名

一橋大学教授	荒	憲	治	郎	中	飯	野	利	夫
一橋大学教授	石	田	忠	吉	一	板	垣	與	一
一橋大学教授	伊	東	政	三	橋	江	見	康	郎
一橋大学教授	大	川	政	三	一	大	野	精	三
一橋大学教授	片	岡	信	二	橋	木	村	栄	明
一橋大学教授	木	村	増	三	一	小	泉	之	介
一橋大学教授	古	賀	英	郎	一	佐	木	潤	藏
一橋大学教授	大	陽	寺	順	一	高	橋	泰	茂
東北大学教授	竹	内	清	恭	一	種	瀬	慶	二
一橋大学教授	長	澤	惟	彦	一	永	原	俊	哉
東京学芸大学教授	長	谷	田	彰	一	花	輪	雅	夫
一橋大学名誉教授	馬	場	啓	之	一	久	武	四	郎
一橋大学教授	深	沢	宏	夫	一	増	田	七	郎
一橋大学教授	増	淵	夫	男	一	松	川	義	一
一橋大学教授	宮	川	職	隆	一	宮	崎	祐	次
一橋大学教授	宮	鍋	隆	治	(一)	村	松	欣	吾
中央大学名誉教授	藻	利	重	光	一	山	吉	昌	甫
青山学院大学教授	吉	川	伸	一	一	吉	野		
一橋大学教授	米	川			一	吉			

付 録

I 調査機関・調査資料

一橋大学教授	江	見	康	一
一橋大学助教授	松	田	芳	郎
一橋大学教授	細	谷	新	治

II 経済学文献年表

III 国際経済機関略語表

部門構成表

I 社会経済思想.....	3	(2) 資本理論.....	362
II 社会学基礎概念.....	27	(3) 利 子.....	365
III 社会経済の発展.....	58	6 生 産.....	371
1 社会経済史基礎概念.....	58	(1) 生産の法則.....	371
2 各国社会経済史.....	77	(2) 生産費と収入.....	376
(1) 日 本.....	77	(3) 生産者計画.....	380
(2) 西ヨーロッパ.....	98	7 需要、価格.....	383
(3) ソ連および東ヨーロッパ.....	126	(1) 需要、消費者計画.....	383
(4) アメリカ.....	133	(2) 価格、市場均衡.....	393
(5) 中 国.....	142	8 独占、産業組織.....	402
(6) インド.....	165	(1) 独占価格.....	402
(7) アジア諸国.....	172	(2) 独占資本.....	412
3 現代世界政治経済.....	177	(3) 産業組織.....	418
IV 社会問題、労働運動.....	216	9 分 配.....	427
V 経済学説.....	247	(1) 分配法則.....	427
VI 経済理論.....	279	(2) 生産要素の価格形成.....	430
1 経済学方法論、		(3) 所得分布.....	435
経済学基礎概念.....	279	10 経済循環.....	439
(1) 経済学方法論、経済学基礎概念.....	279	(1) 経済循環表.....	439
(2) 価値論.....	289	(2) 産業構造.....	443
(3) 経済分析の基礎概念.....	296	(3) 産業連関分析.....	449
(4) 経済分析の基本原理.....	306	11 貨幣、物価.....	457
2 人口、資源、国富、技術.....	312	(1) 貨幣、貨幣制度.....	457
3 国民所得、雇用.....	320	(2) 通貨思想、国際通貨体制.....	465
(1) 国民経済計算.....	320	(3) 貨幣および貨幣価値学説.....	472
(2) 所得決定論.....	327	(4) 貨幣価値、物価水準.....	480
(3) 雇用、失業.....	335	12 経済変動.....	488
4 投資、消費、貯蓄.....	340	(1) 景気変動、恐慌.....	488
(1) 投 資.....	340	(2) 経済変動理論.....	493
(2) 消費、貯蓄.....	350	(3) 景気変動分析.....	502
(3) 生活水準.....	356	13 経済成長.....	511
5 資 本.....	358	(1) 経済成長理論.....	511
(1) 資本概念.....	358	(2) 後進国開発理論.....	520

VII 現代の数理経済学	526	(2) 倉庫	700
(1) 経済分析の基礎数学	526	3 金融	703
(2) 数理経済学	532	(1) 金融市場	703
VIII 統計分析, 計量経済学	548	(2) 金融機関, 銀行経営	707
(1) 経済統計	548	(3) 証券市場	711
(2) 経済指数	554	(4) 金融政策	715
(3) 統計方法	559	4 保険	721
(4) 計量経済学	574	(1) 保険一般	721
IX 財政	584	(2) 個人保険	726
(1) 財政学説	584	a 人保険	726
(2) 国家経済	587	b 財保険	728
(3) 財政収支(予算, 経費, 租税, 公債)	591	(3) 社会保険	731
(4) 財政政策	605	(4) 経済政策保険	735
(5) 公共経済の理論	612	XIII 経営	737
X 経済計画	617	(1) 経営学説	737
(1) 経済計画論	617	(2) 企業形態	742
(2) 厚生経済学	620	(3) 経営管理	752
(3) 経済計画の実際	623	(4) 財務管理	761
XI 国際経済	631	(5) 生産管理	767
(1) 国際分業, 国際貿易	631	(6) 労務管理	774
(2) 国際収支, 国際価値	640	(7) 管理工学	786
(3) 外国為替, 為替相場	648	XIV 会計	791
(4) 関税, 貿易政策	657	(1) 会計学説	791
(5) 国際金融, 国際決済機構	662	(2) 会計制度	796
XII 流通機構	675	(3) 財務諸表	801
1 商品流通	675	(4) 管理会計	806
(1) マーケット	675	XV 人名	810
(2) マーケティング	677	付 録	
(3) 流通革命	679	I 調査機関・調査資料	911
(4) 公正競争	681	II 経済学文献年表	934
(5) 消費者運動	684	III 国際経済機関略語表	1022
(6) 商品	685	索 引	
2 運送, 倉庫	690	I 事項索引	1027
(1) 運送	690	II 欧文事項索引	1104
		III 人名索引	1147